

従業員エンゲージメント向上サービス

組織・従業員に寄り添いつつ、エンゲージメントの“根幹”を分析で把握し、エンゲージメント向上にダイレクトに効く施策を伴走型でご支援します

従業員の「組織の目指したいことへ向かう熱量の大きさ」をエンゲージメントと定義

最終目的

✖ 従業員エンゲージメントスコアの向上

○ 従業員エンゲージメントを向上させた組織のありたい状態の実現



組織・従業員に寄り添うきめ細かいアプローチ

従業員の声を直接聞くことや、サーベイ等を通して従業員の人となりを重視することで、より“効く”施策に繋がります



エンゲージメントの“根幹”を把握する分析

AIを活用した短期間での定量・定性データの分析や、属性別の特徴可視化に加え、従業員エンゲージメントを構成する要素の重要度を踏まえて手を打つべき項目を特定します



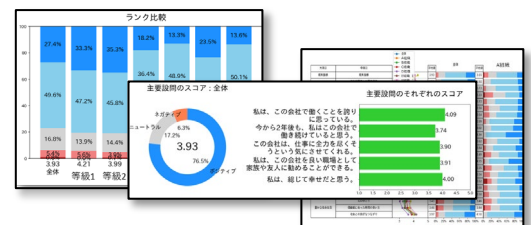
“絵にかいた餅”にさせない伴走型アプローチ

「ありたい姿」をゴールにした施策の優先順位付け、実行状況のモニタリング、KPI設定や定期的な効果検証等の伴走型支援を通して、変革を実現していきます

生成AIを活用した「Engagement Agent」で実現できること

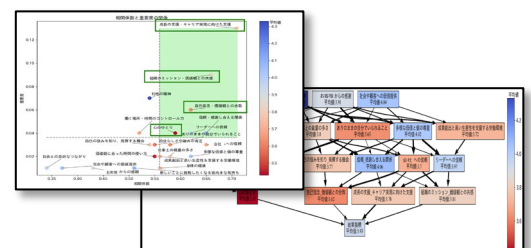
定量・定性データの単純集計や属性別の集計・特徴可視化

短期間で定量・定性データを分析するだけでなく、役職や年代などの個々人の属性情報と紐づけることで、様々なカットで比較し、属性別の特徴を可視化し、特に手を打つべき属性を特定します



重要度を踏まえた項目特定や因果関係図を描き“効く”施策を策定

属性別の集計・特徴可視化はもちろんのこと、従業員エンゲージメントを構成する要素の重要度を踏まえて今後手を打っていく必要がある項目を特定することや、導出されたキードライバーを起点とした因果関係図を描くことで、真因に“効く”施策を策定することができます



従業員エンゲージメント向上サービスのアプローチとそのポイント

- 1 描く**
エンゲージメントを向上させた組織のありたい姿を描く
- 2 調べる**
エンゲージメント可視化に必要な情報を収集する
- 3 読み解く**
エンゲージメントが上下する要因、因果関係・従業員の欲求を解き明かす
- 4 打ち手を考える**
変えるための具体的な施策と展開シナリオを整理する
- 5 実行する**
具体的な施策の実施、展開・浸透、実行状況のモニタリング

Point

エンゲージメントスコアを向上させるのにのみ固執せず、真にありたい姿を明文化する

サーベイを通して得た定量データに限らず、従業員へのインタビューなどを含め、丁寧に組織を調べ・理解していく

Engagement Agentを活用することで、短期間で可視化・分析することはもちろん、キードライバーの導出や施策の提案を行う

施策の優先順位付け、実行状況のモニタリングなどを通して、将来的に各企業が自走できるようにサポートする
“やりっぱなし”にならないようにKPI設定・効果検証を行い変革を実現する

サービス詳細・お問い合わせは下記リンクをご参照ください

<https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/human-capital/solutions/hcm/employee-engagement.html>

デロイトトーマツ コンサルティング合同会社

Human Capital

〒100-6390 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング

Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

E-mail organizational-culture-change@tohatsu.co.jp

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイトアジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツリスクアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツグループ合同会社を含む）の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約2万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイトトウシュートーマツリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課すまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オーストラリア、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をバース（存在理由）として標榜するデロイトの45万人超の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイトトウシュートーマツリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいづれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>